

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県さくら市
 本事業の担当部局名 総合政策部総合政策課政策推進室市民活躍推進係

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	さくら市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	5,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,100,000
対象経費支出予定額(円) <small>※補助率を乗じる前の額</small>	5,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、「さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる」ことを基本目標に掲げ、結婚から子育てまで包括的な支援を行うこととしている。その他、「さくら市進化プラン」を策定し、「働き・子育て環境の進化」に「結婚支援体制の確立」を掲げ、未婚男女の結婚への意識を高め、結婚を望む市民の希望を叶えるため「さくら市結婚サポートプラン」を策定し、成婚につながる活動の促進を行うこととしている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、少子化対策として結婚支援事業を行うこととしており、本事業については、この基本目標に位置づけられる。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
市税を滞納していないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込

9	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	7
その他	2

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

7件×60万円×2/3 + 2件×30万円×2/3 + 1件(継続)×30万円×2/3 = 3,400,000円
 ・令和4年度に婚姻した189件のうち、市内に住所を有し、婚姻時に夫婦共に39歳以下かつ世帯所得が500万円未満の世帯が6割を超えている。
 ・予算の制約により、今回の支給見込世帯数は9件(29歳以下7件、39歳以下2件)とする。(令和4年度の実績のうち、8割が夫婦ともに29歳以下であったため7件とする。)
 ・新婚世帯からの申請状況によっては、追加の応募及び予算措置を検討する。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	13 世帯
～12月(実績)	10 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <p>(29歳以下) 7 世帯 × 600,000 円 = 4,200,000 円</p> <p>(その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円</p> <p>(継続補助) 300,000 円</p> <p>合計 5,100,000 円</p>		<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p>
--	--	-------------------------------------

3. 広報の実施予定

市の関連窓口や関連事業所等に設置(移住定住相談時、婚姻届提出時に配布等)。市広報誌及び市ホームページ、市SNS等で周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て支援のサービス・環境が充実していると思う中学生以下の保護者の割合		%	88 (R7年)	88.5 (R5年)
	合計特殊出生率		人	1.78 (R7年)	1.36 (R5年)
	婚姻件数		件	200 (R7年)	189 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.36 (R5年)	
		婚姻件数	件	189 (R5年)	
		婚姻率		4.3 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	28 (R5年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度)	